

## スマート・ラップ・グローバル・インカム (毎月分配型)

追加型投信／内外／資産複合

## 交付運用報告書

第86期 (決算日2022年2月21日) 第87期 (決算日2022年3月22日) 第88期 (決算日2022年4月20日)  
第89期 (決算日2022年5月20日) 第90期 (決算日2022年6月20日) 第91期 (決算日2022年7月20日)

作成対象期間 (2022年1月21日～2022年7月20日)

第91期末 (2022年7月20日)	
基準価額	8,601円
純資産総額	217百万円
第86期 ～ 第91期	
騰落率	0.3%
分配金 (税込み) 合計	120円

(注) 騰落率は分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書 (全体版) に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書 (全体版) の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「スマート・ラップ・グローバル・インカム (毎月分配型)」は、2022年7月20日に第91期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券 (MLPなどを含みます。) などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なってまいりました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

&lt;642695&gt;

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

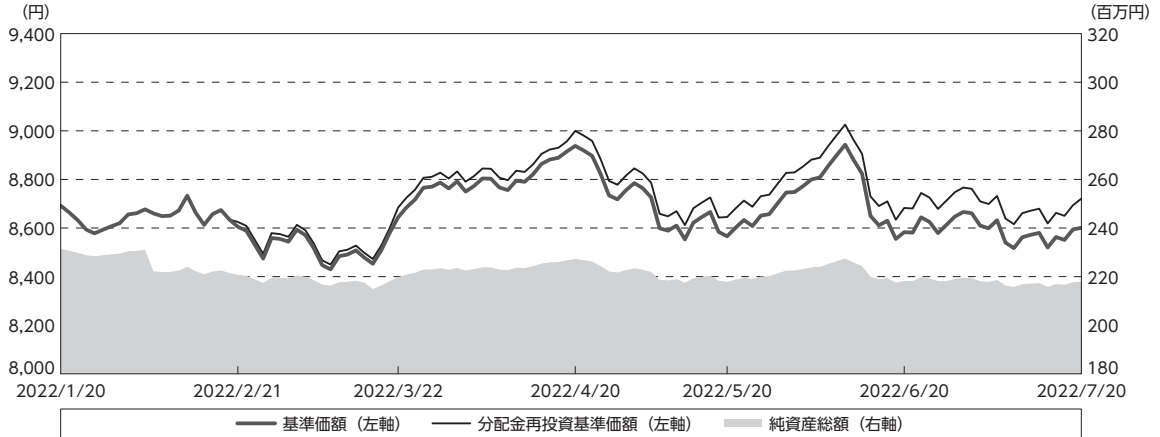
コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

（2022年1月21日～2022年7月20日）



第86期首：8,692円

第91期末：8,601円（既払分配金（税込み）：120円）

騰落率：0.3%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2022年1月20日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

当ファンドの実質的な投資対象資産は、海外株式、海外債券、海外不動産投資信託、コモディティです。この期間は、主に金利上昇による債券価格の下落が要因となり、基準価額は値下がりしました。債券を投資対象とする「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」、[ABF パンアジア債券インデックスファンドETF]、[アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（JPYヘッジド・ユニット）]などがマイナスに影響しました。一方、株式を投資対象とする「グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス」、リートを投資対象とする「グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）」などはプラスに寄与しました。

1 万口当たりの費用明細

（2022年1月21日～2022年7月20日）

項 目	第86期～第91期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 52	% 0.600	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(15)	(0.169)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(36)	(0.409)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	( 2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.026	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	( 1)	(0.008)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資信託証券）	( 2)	(0.018)	
(c) 有価証券取引税	0	0.002	(c) 有価証券取引税＝作成期間の有価証券取引税÷作成期間の平均受益権口数
（株式）	( 0)	(0.002)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（投資信託証券）	( 0)	(0.000)	
(d) その他費用	15	0.168	(d) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	( 9)	(0.108)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	( 0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	( 4)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（その他）	( 1)	(0.011)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	69	0.796	
作成期間の平均基準価額は、8,688円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

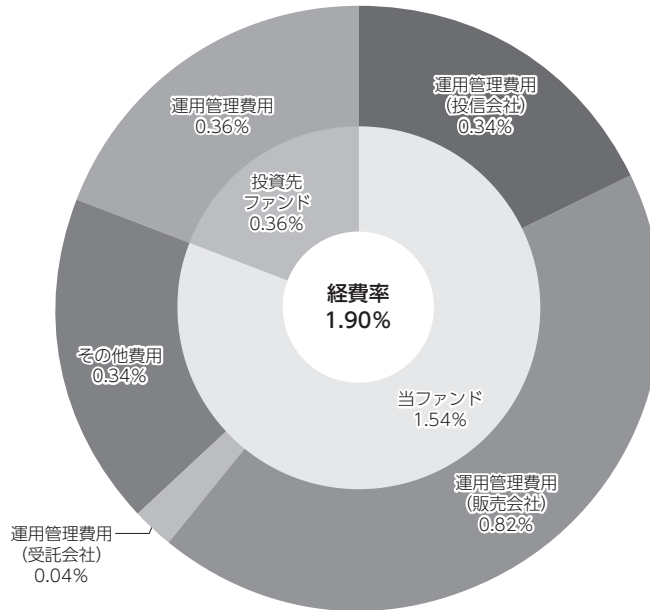
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

(参考情報)

○経費率（投資先ファンドの運用管理費用以外の費用を除く。）

作成期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間の平均受益権口数に作成期間の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した経費率（年率）は1.90%です。



(単位: %)

経費率 (①+②)	1.90
①当ファンドの費用の比率	1.54
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.36

(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、当ファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く。）です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) 当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、上記には含まれておりません。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2017年7月20日～2022年7月20日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2017年7月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2017年7月20日 決算日	2018年7月20日 決算日	2019年7月22日 決算日	2020年7月20日 決算日	2021年7月20日 決算日	2022年7月20日 決算日
基準価額 (円)	9,011	8,656	8,552	8,161	8,627	8,601
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	240	240	240	240	240
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 1.3	1.6	△ 1.8	8.8	2.5
純資産総額 (百万円)	588	554	354	262	245	217

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

**投資環境**

（2022年1月21日～2022年7月20日）

**（債券市況）**

期間の初めは、米国の雇用統計で失業率が市場予想を下回る良好な結果となったことや、公表された米国連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨から早期の利上げ実施や、米国連邦準備制度理事会（FRB）のバランスシートの縮小開始が示唆されたことなどをを受けて、利回りは上昇（債券価格は下落）しました。2022年2月は、米国の雇用統計における非農業部門雇用者数や平均時給、消費者物価指数（CPI）、生産者物価指数（PPI）などの経済指標が市場予想を上回ったことや、FRB高官による大幅な利上げを支持する発言などを背景に、利回りは上昇しました。3月は、FOMCにて政策金利が引き上げられたことや、FRB議長が大幅な利上げの可能性について言及したこと、ロシアとウクライナによる停戦交渉の進展期待から投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどから、利回りは上昇しました。4月は、米国の住宅着工件数、ミシガン大学消費者マインド速報値が市場予想を上回ったことや、FRB議長や複数のFRB高官が利上げペースの加速の可能性を示唆したことなどを背景に、利回りは上昇しました。5月は、FRBによる政策金利の引き上げなどが利回りの上昇要因となったものの、発表された米国のCPIの上昇率が前月を下回りインフレのピークアウト感が台頭したことや、ニューヨーク連銀製造業景気指数や製造業購買担当者景気指数（PMI）速報値などの経済指標が市場予想を下回り、景気減速が懸念されたことなどをを受けて、利回りは低下（債券価格は上昇）しました。6月は、市場予想を上回る米国のCPIやコアCPIの内容を受けてFRBによる金融引き締め加速が見込まれたことなどから、利回りは上昇しましたが、期間末にかけては、景気後退懸念が広がり、利回りの上昇圧力は抑制されました。

**（株式市況）**

期間の初めは、米国長期金利の上昇を受けIT関連銘柄などの高PER（株価収益率）銘柄の相対的な割高感が意識されたことや、2022年1月のFOMCにおいてインフレ抑制のため3月の利上げ実施が示唆されたこと、FRB議長が保有資産圧縮の早期実施に対する積極姿勢を示したこと、欧米諸国とロシアとの間の対立が緊迫化する状況下でロシアがウクライナに侵攻を開始し、それを受けた欧米諸国によるロシアへの制裁措置の発表や拡大決定などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどを背景に、株価は下落しました。3月は、FOMCにおける政策金利の引き上げ見通しを受けて長期金利が上昇したことなどが株価の下落要因となったものの、FRB議長が政策金利の引き上げに耐えうる米国景気の力強さについて言及したことや、ロシアとウクライナによる停戦協議の進展が期待されたことなどが支援材料となり、株価は上昇しました。その後、中国が追加減税などの新たな景気刺激策を発表したことなどが株価の支援材料となったものの、ユーロ圏のCPI速報値が市場予想を上回ったことや、ロシアによるウクライナ侵攻が長期化しインフレ高進と世界景気の減速が懸念されたこと、中国で新型コロナウイルスの新規感染者数が急増し上海などのロックダウン（都市封鎖）によるサプライチェーン（供給網）の混乱が警戒されたこと、インフレ抑制のため欧州中央銀行（ECB）が資産購入プログラム（APP）の終了と政策金利の引き上げ開始を示唆し、市場参加者の金利先高観が強まったこと、ユーロ圏やドイツの製造業・サービス業のPMIなどが市場予想を下回り、欧州景気の悪化が懸念されたことなどから、株価は総じて下落しました。

**（不動産投資信託市況）**

期間の初めは、FOMCの議事要旨にて早期の利上げ実施が示唆されたことなどをを受けた米国長期金

利の上昇や、ウクライナ情勢の緊迫化、株式市場の下落を受けた投資家のリスク回避姿勢などが重しとなり、米国のリート市場は下落しました。2022年2月は、F R B高官による大幅な利上げを支持する発言などを背景に米国長期金利が上昇したことや、ロシアの軍事侵攻によるウクライナ情勢の緊張の高まりや欧米諸国によるロシアへの経済制裁などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが重しとなり、反落しました。3月は、F R B議長による米国景気の力強さについての言及などが好感され株式市場が上昇したことや、ロシアとウクライナとの間の停戦協議の進展期待などから投資家のリスク選好姿勢が強まったことなどをを受けて、再び上昇しました。4月は、F R B議長などによる利上げペースの加速の可能性についての言及を受けて米国長期金利が上昇したことや、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化を背景とするインフレ高進と世界景気の減速懸念などから株式市場が下落し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどがR E I T価格の重しとなり下落しました。5月は、F R Bによる政策金利の引き上げなどをを受けて月前半に米国長期金利が上昇したことや、市場予想を下回るI S M景況指数を受けた米国景気の減速懸念から株式市場が軟調となったことなどをを受けて下落しました。期間末にかけては、市場予想を上回る米国のC P Iを受けたF R Bによる政策金利の大幅引き上げ観測から米国長期金利が上昇したことや、ミシガン大学消費者マインド速報値などが市場予想を下回り、米国景気の先行きが懸念されたことなどがR E I T価格の重しとなり下落しました。

### （商品（金）市況）

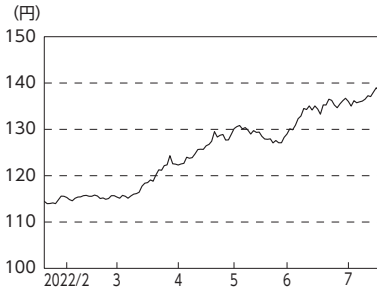
期間中の金価格は、期間の初めと比べて下落しました。

2022年2月後半から3月にかけては、ロシアによるウクライナ侵攻など先行き見通しへの不透明感から、安全資産として金を買われる局面があったものの、米国で金融政策の早期正常化観測が強まり米国長期金利が上昇したことをを受けて、金利が付かない資産である金を買う動きが見送られたことや、為替市場でアメリカドルがユーロや円などの主要通貨に対して上昇基調で推移したことをを受けて、アメリカドルの代替投資先とされる金の相対的な魅力が低下したことなどが、金価格の重しとなりました。

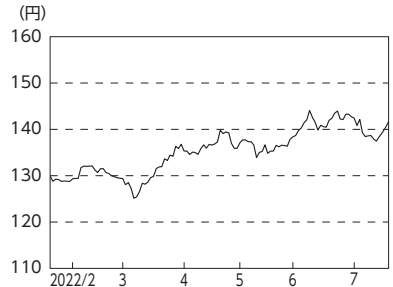
### （為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／アメリカドルの推移



円／ユーロの推移



当ファンドのポートフォリオ

（2022年1月21日～2022年7月20日）

（当ファンド）

主として、日本を含む世界の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を実質的な投資対象としました。各資産への投資にあたっては、それぞれの資産を投資対象とする投資信託証券への投資を通じて行ないました。また、「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を行ないました。当期間中における各資産への資産配分のポイントは以下の通りです。

期間の初めは、コモディティのウェイトを引き下げ、ソブリン債のウェイトを引き上げることにより、インフレ見通しの不透明感や為替変動に対応しました。その後、海外市場のボラティリティ（変動性）上昇が起き、ウクライナ侵攻などが発生するなど市場環境が悪化したことを受け、ポートフォリオのリスクを抑えるため、株式のウェイトを引き下げました。一方で、債券やコモディティのウェイトを引き上げ、キャッシュを多めに保有しました。以上の結果、当期間末時点における資産配分比率は以下の通りとなりました。

資産	投資対象先ファンド	組入比率
債券	高金利先進国ソブリン債券ファンド（適格機関投資家向け）	5.3%
	ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	8.9%
	米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド	9.0%
	ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	9.4%
	S P D R ポートフォリオ・インターミディエイト・ターム・コーポレート・ボンド E T F	4.5%
	A B F パンアジア債券インデックスファンド E T F	8.7%
	ヨーロッパ・ストラテジック・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA	1.9%
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスA（J P Yヘッジド・ユニット）	5.5%
	アジア・コーポレート・ボンド・ファンド クラスB（アンヘッジド・ユニット）	2.0%
株式	グローバル・ハイインカム・エクイティ・ファンド アンヘッジド・クラス	4.2%
	インデックスファンド海外株式（ヘッジあり）	3.9%
	ナチュラル・リソース・ファンド 日本円・クラス	3.3%
	先進国資本エマージング株式マザーファンド	4.2%
不動産	グローバル・リアルエステート・ファンド（適格機関投資家向け）	4.2%
	アジア・プロパティ・ファンド（適格機関投資家向け）	4.3%
商品・その他	i シェアーズ S & P G S C I コモディティ・インデックス・トラスト	7.0%
	i シェアーズ ゴールド・トラスト	6.1%

※組入比率は当ファンドの純資産総額比です。



## 当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年1月21日～2022年7月20日）

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## 分配金

（2022年1月21日～2022年7月20日）

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### ○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
	2022年1月21日 ～2022年2月21日	2022年2月22日 ～2022年3月22日	2022年3月23日 ～2022年4月20日	2022年4月21日 ～2022年5月20日	2022年5月21日 ～2022年6月20日	2022年6月21日 ～2022年7月20日
当期分配金	20	20	20	20	20	20
（対基準価額比率）	0.232%	0.231%	0.223%	0.233%	0.232%	0.232%
当期の収益	20	20	20	19	20	20
当期の収益以外	—	—	—	0	—	—
翌期繰越分配対象額	538	544	555	555	558	562

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### （当ファンド）

今後の見通しは、世界の東側と西側で大きく異なるように思われます。前者では、中国のロックダウン緩和による経済再稼働や、当局の緩和策を背景として、成長が支持されているように見えます。一方、西側では、成長の鈍化、抑制が効かないインフレ水準、そして、中央銀行が従来型の手法でインフレを抑え込もうとするなど、泥沼にはまっているように見えます。より重要なことは、成長鈍化がコロナ禍後の景気サイクルの一部なのか、また、中央銀行のインフレ対策により、景気後退が長期化する可能性があるのかということです。2022年6月の急落を免れた市場は、中国以外にはほとんど見当たりませんでした。また、下落以前に選好されていたバリュー株やエネルギー株などが、グロース株と同様に下落しており、市場参加者は、需要改善への期待を後退させているように思われます。市場のセンチメントは常に変動するものですが、需要が悪化するとの認識は、各国の中央銀行のタカ派（インフレ抑制的）化と連動しており、リスクは高まっているように思われます。これとは対照的に、中国のインフレは概ね許容される範囲内にとどまっており、中国人民銀行や中央・地方の当局は、成長を支えることに更にコミットメントを示しています。このような状況に注目し、アジア周辺への恩恵が期待されますが、西側諸国で高まるリセッション・リスクを考慮すると、慎重なスタンスを維持することが求められていると考えられます。

現時点では、上記のような投資環境を想定していますが、環境の変化には十分な注意を払い、また、

リスクを踏まえて慎重な運用を心掛けていきます。そして、個々の資産クラスのリスク水準を把握し、市場の急激な変化にも耐えられるようなポートフォリオの構築を進めていきます。

引き続き、主として、日本を含む世界の資産（債券、株式、不動産、商品（コモディティ）・その他）を実質的な投資対象とします。「日興アセットマネジメント アジア リミテッド」からの助言をもとに、市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合いおよび市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## お知らせ

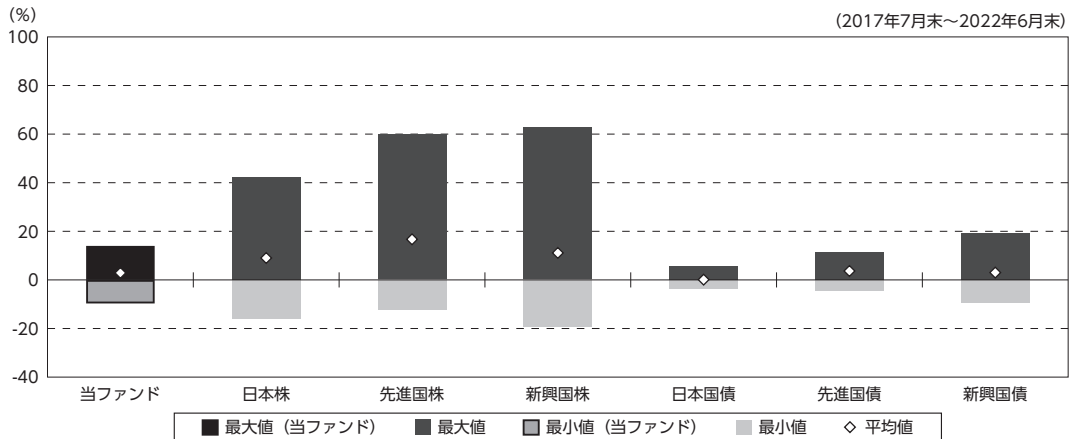
2022年1月21日から2022年7月20日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2014年12月22日から2028年1月20日までです。
運用方針	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、日本を含む世界の債券、株式、不動産投信およびコモディティ連動証券（MLPなどを含みます。）などに投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。市場環境の変化や各資産の基準価額変動への影響度合い、および市場見通しなどを勘案し、資産配分を調整します。
分配方針	第1計算期から第3計算期までは収益分配を行ないません。第4計算期以降、毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	14.0	42.1	59.8	62.7	5.4	11.4	19.3
最小値	△9.7	△16.0	△12.4	△19.4	△3.5	△4.5	△9.4
平均値	2.9	9.0	16.7	11.1	0.1	3.7	3.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2017年7月から2022年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株: 東証株価指数 (TOPIX、配当込)

先進国株: MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース)

新興国株: MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース)

日本国債: NOMURA-BPI国債

先進国債: FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債: JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数 (TOPIX、配当込) は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、株式会社 J P X総研又は株式会社 J P X総研の関連会社に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込、円ベース) は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。●JPMorgan GBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ヘッジなし、円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 当ファンドのデータ

### 組入資産の内容

（2022年7月20日現在）

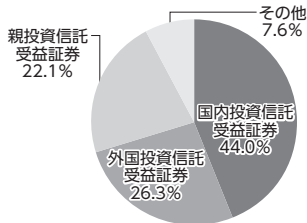
#### ○組入上位ファンド

銘柄名	第91期末
	%
ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA	9.4
米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド	9.0
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	8.9
その他	65.1
組入銘柄数	17銘柄

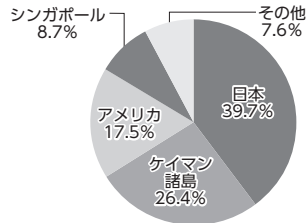
（注）組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注）組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

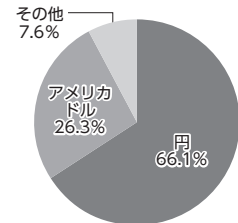
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

（注）国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

（注）国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

（注）その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

### 純資産等

項目	第86期末	第87期末	第88期末	第89期末	第90期末	第91期末
	2022年2月21日	2022年3月22日	2022年4月20日	2022年5月20日	2022年6月20日	2022年7月20日
純資産総額	220,754,136円	219,764,648円	227,258,731円	217,861,239円	218,220,974円	217,876,565円
受益権総口数	256,547,600口	254,240,990口	254,272,332口	254,326,197口	254,258,661口	253,321,506口
1万口当たり基準価額	8,605円	8,644円	8,938円	8,566円	8,583円	8,601円

（注）当作成期間（第86期～第91期）中における追加設定元本額は304,022円、同解約元本額は13,218,552円です。

組入上位ファンドの概要

ワールドバンク・ボンド・インカム・ファンド クラスA

【基準価額の推移】

(2020年3月1日～2021年2月28日)



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万口当たりの費用明細】

(2020年3月1日～2021年2月28日)

当該期間の1万口当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2021年2月28日現在)

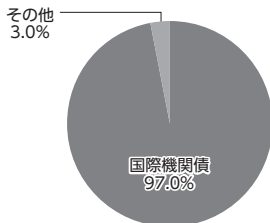
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	IBRD 7.45% 20-Aug-21	国際機関債	インドネシアルピア	国際機関	7.4
2	IBRD 2.5% 03-Nov-22	国際機関債	中国元	国際機関	7.2
3	IBRD 7% 24-Jan-23	国際機関債	メキシコペソ	国際機関	7.0
4	IBRD 7.125% 18-Feb-22	国際機関債	南アフリカランド	国際機関	6.9
5	IBRD 0.05% 27-Jul-23	国際機関債	ポーランドズロチ	国際機関	6.6
6	IBRD 1.75% 01-Jul-22	国際機関債	中国元	国際機関	4.8
7	IBRD 5.05% 21-Apr-23	国際機関債	インドルピー	国際機関	4.3
8	IBRD 5% 01-Jul-22	国際機関債	ロシアルーブル	国際機関	3.5
9	IBRD 8.25% 22-Jun-23	国際機関債	ブラジルレアル	国際機関	3.4
10	IBRD 6% 09-Mar-23	国際機関債	インドネシアルピア	国際機関	3.3
組入銘柄数				42銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

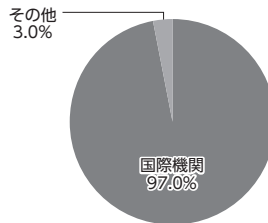
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

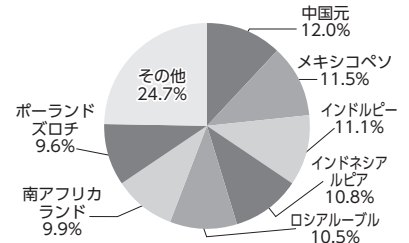
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

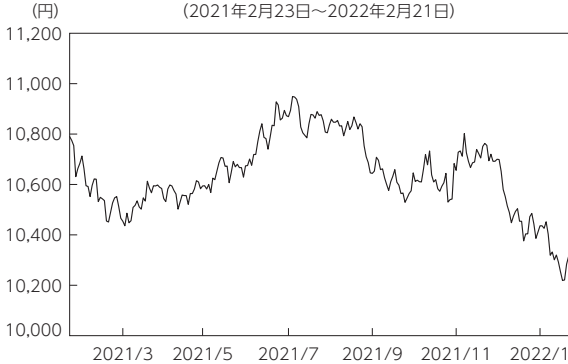


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

米国長期国債（円ヘッジ）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年2月23日～2022年2月21日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	2 (2)	0.019 (0.019)
合 計	2	0.019
期中の平均基準価額は、10,634円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。  
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。  
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

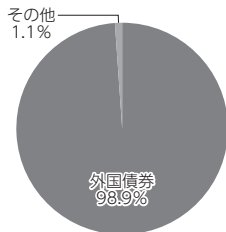
【組入上位10銘柄】

(2022年2月21日現在)

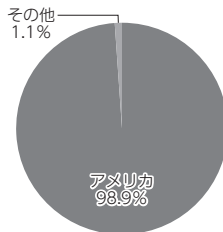
	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 ( 地 域 )	比 率
					%
1	US TREASURY N/B 0.875% 2030/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.3
2	US TREASURY N/B 0.625% 2030/5/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.3
3	US TREASURY N/B 2.375% 2029/5/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.3
4	US TREASURY N/B 1.375% 2031/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.3
5	US TREASURY N/B 1.5% 2030/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.3
6	US TREASURY N/B 0.625% 2030/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.2
7	US TREASURY N/B 1.75% 2029/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.2
8	US TREASURY N/B 1.25% 2031/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.2
9	US TREASURY N/B 1.125% 2031/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.2
10	US TREASURY N/B 1.625% 2031/5/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	8.2
	組入銘柄数		12銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。  
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。  
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

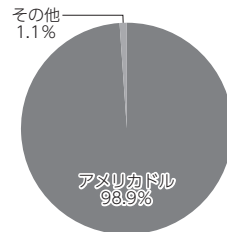
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

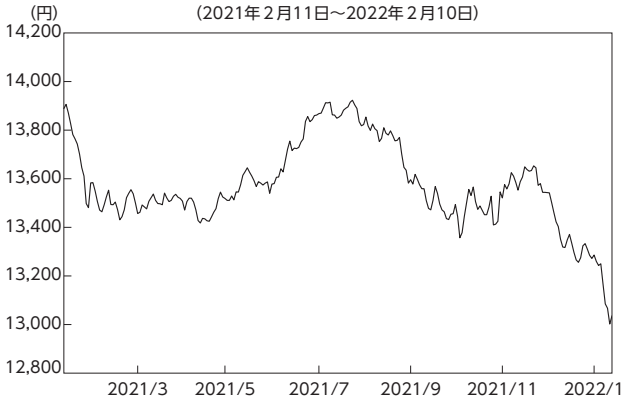


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。  
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。  
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2021年2月11日～2022年2月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) その他費用 (保管費用)	2 (2)	0.016 (0.016)
合計	2	0.016

期中の平均基準価額は、13,549円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2022年2月10日現在)

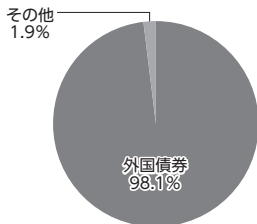
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	BELGIUM KINGDOM 1% 2031/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	23.0
2	BELGIUM KINGDOM 3% 2034/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	9.2
3	CANADA HOUSING TRUST 1.75% 2030/6/15	特殊債券	カナダドル	カナダ	8.0
4	EUROFIMA 3.35% 2029/5/21	特殊債券	オーストラリアドル	国際機関	8.0
5	BELGIUM KINGDOM 1.25% 2033/4/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	7.9
6	PROVINCE OF ALBERTA 3.3% 2028/3/15	地方債証券	アメリカドル	カナダ	6.1
7	CANADA HOUSING TRUST 1.1% 2031/3/15	特殊債券	カナダドル	カナダ	5.0
8	EUROPEAN INVESTMENT BANK 3.75% 2032/6/1	特殊債券	スウェーデンクローナ	国際機関	4.3
9	KOMMUNALBANKEN AS 2.4% 2029/11/21	特殊債券	オーストラリアドル	ノルウェー	3.6
10	BELGIUM KINGDOM 0.1% 2030/6/22	国債証券	ユーロ	ベルギー	3.0
組入銘柄数				29銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

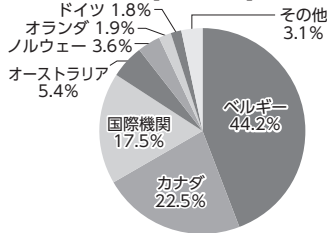
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

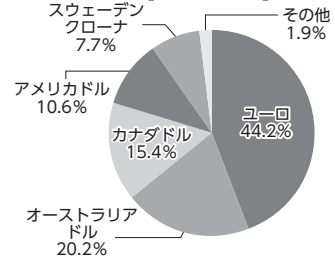
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

スマート・ラップ・グローバル・インカム（毎月分配型）

【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 2022年1月20日現在	当期 2022年7月20日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産		
預金	212,058	312,047
コール・ローン	13,391,084	17,147,429
投資信託受益証券	150,262,927	153,182,050
親投資信託受益証券	68,574,240	48,064,015
流動資産合計	232,440,309	218,705,541
資産合計	232,440,309	218,705,541
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払収益分配金	532,472	506,643
未払解約金	211	74
未払受託者報酬	8,858	7,863
未払委託者報酬	234,972	208,627
未払利息	5	6
その他未払費用	238,255	105,763
流動負債合計	1,014,773	828,976
負債合計	1,014,773	828,976
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	266,236,036	253,321,506
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（△）	△34,810,500	△35,444,941
（分配準備積立金）	8,571,353	8,900,779
元本等合計	231,425,536	217,876,565
純資産合計	231,425,536	217,876,565
負債純資産合計	232,440,309	218,705,541



【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期		当期	
	自 至	2021年7月21日 2022年1月20日	自 至	2022年1月21日 2022年7月20日
営業収益				
受取配当金		4,725,237		4,347,938
受取利息		1		4
有価証券売買等損益		1,161,495		△11,762,612
為替差損益		1,185,703		9,737,560
その他収益		—		105
営業収益合計		7,072,436		2,322,995
営業費用				
支払利息		963		872
受託者報酬		53,397		48,283
委託者報酬		1,416,641		1,281,117
その他費用		331,214		335,425
営業費用合計		1,802,215		1,665,697
営業利益又は営業損失（△）		5,270,221		657,298
経常利益又は経常損失（△）		5,270,221		657,298
当期純利益又は当期純損失（△）		5,270,221		657,298
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（△）		242,062		△41,490
期首剰余金又は期首欠損金（△）		△39,098,120		△34,810,500
剰余金増加額又は欠損金減少額		2,584,551		1,761,067
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		2,584,551		1,761,067
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		—		—
剰余金減少額又は欠損金増加額		43,160		40,364
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		—		—
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		43,160		40,364
分配金		3,281,930		3,053,932
期末剰余金又は期末欠損金（△）		△34,810,500		△35,444,941